

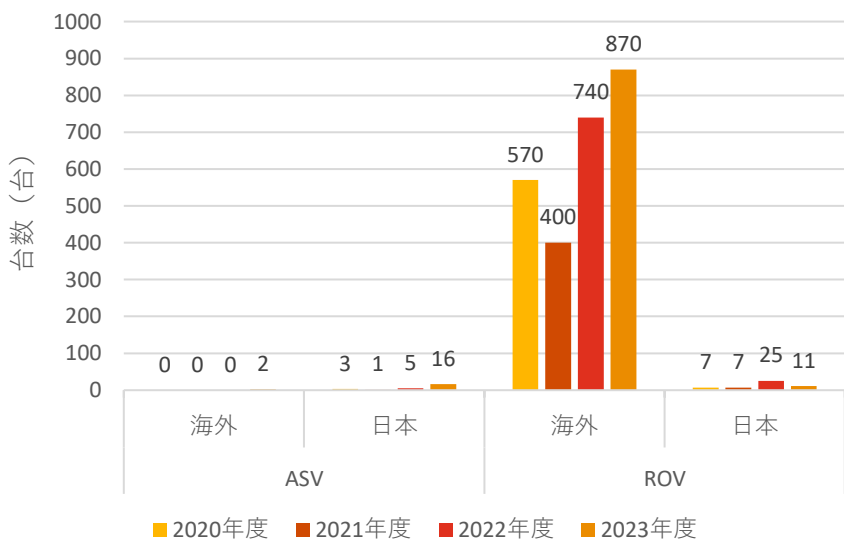
販売動向アンケート、関係者ヒアリング調査結果

国土交通省 総合政策局
海洋政策課
令和7年2月

①令和3年～5年度の「海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業」に採択された17の実証事業者のうち15事業者と、②一般社団法人 日本水上ドローン協会及び一般社団法人日本水中ドローン協会の会員15事業者のうち12事業者(うち①との重複1事業者)からご回答をいただいた。

国内販売台数(機種・製造元国別)

対象	製造元	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計台数
ASV (n=4)	海外 (n=1)	0	0	0	2	2
	日本 (n=3)	3	1	5	16	25
ROV (n=6)	海外 (n=4)	570	400	740	870	2580
	日本 (n=2)	7	7	25	11	50
合計台数(n=9)		580	408	770	899	2657



共通概要

- 2021年に販売台数が低下したものの、そこから大幅に台数が伸びている。
- 海外産の台数は日本産の台数よりも大幅に多く、国内販売台数の約95%以上は海外産の機器。

機器別概要

ASV

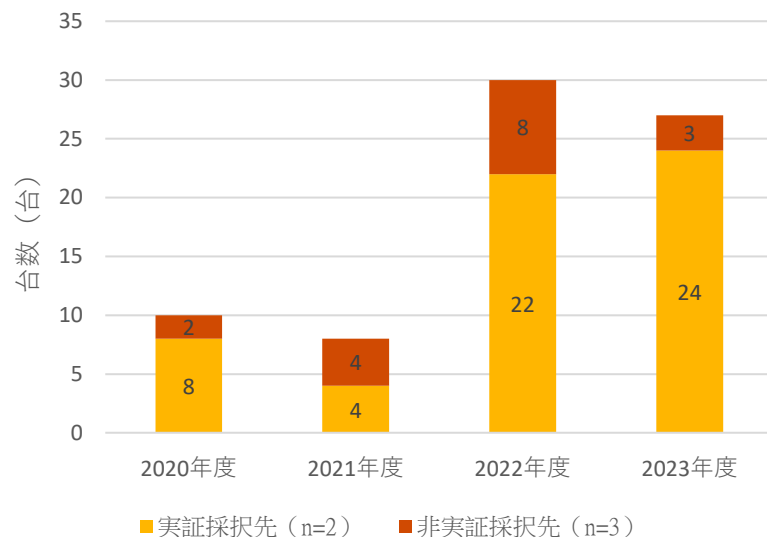
- 日本産の機種の販売台数が伸びている。
- 海外産の機種は2023年に売上があり、買い手が付きはじめている。

ROV

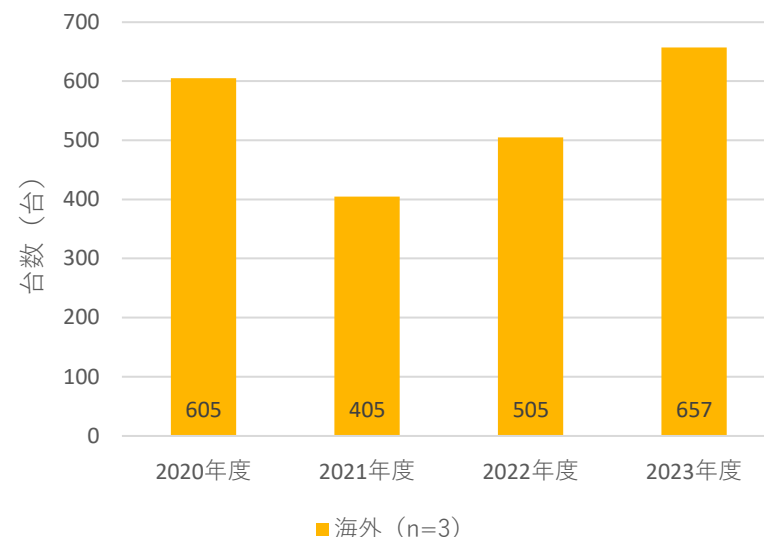
- 海外産の機種が日本産の機種に比べて数十倍多く販売されている。

販売動向アンケート(実証採択別国内販売台数/輸入台数)

国内販売台数(実証採択別)



輸入台数



概要

- 実証事業採択である2事業者は令和4年以降に採択された事業者である。
- 実証採択先の販売台数は2022年以降、大幅に伸びている。
- このことから、大幅に国内販売台数が増加している2022年度(令和4年度)からは実証事業に採択されたことによる宣伝効果やメディアの取り上げにより、認知度が向上し、販売につながった可能性も考えられる。

概要

- 3事業者からの回答を得た。
- ASVの輸入台数は2022年度まで0件であり、2023年度に2件のみ。
- ただし海外産のASVを取り扱う販売代理店1社より輸入台数の回答が無かったため、実際の輸入台数は図よりも多いと考えられる。

輸出台数

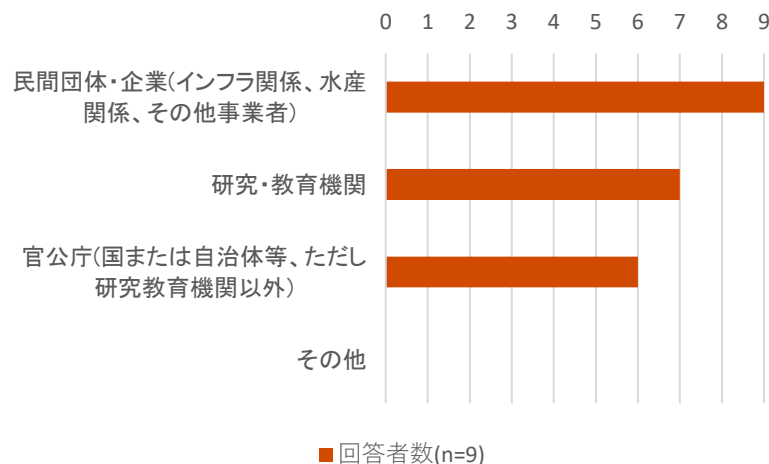
- 輸出台数について台数を調査したところ、事業者からの回答はなかった。

国内販売額

- 2事業者からの回答を得た。
- 年間あたりの国内販売額が数億円単位の回答と数十万円単位の回答があった。

販売動向アンケート(販売先)

販売先



概要

- 「民間団体・企業(インフラ関係、水産関係、その他事業者)」が最も多い回答であった。
- 次いで、「研究・教育機関」、「官公庁(国または自治体等、ただし研究教育機関以外)」の順に回答が多かった。

具体的な販売先例

販売先	具体的な事業者名
民間企業	建設: マリコン、建設コンサルタント、測量会社 漁業: 漁業組合、養殖事業者、漁具販売 インフラ: 電力事業者、通信事業者 メディア: 映像制作会社、テレビ局 交通: 船舶事業者、鉄道事業者
教育・研究機関	教育機関: 大学・高専、高校 研究機関: 国立研究所 その他: 水族館
官公庁	省庁、地方自治体、消防署

概要

- 民間企業においては、幅広い業界、セクターに渡って需要がある。
- 教育・研究機関では、水族館からの需要もある。
- 官公庁では、省庁、地方自治体に加え、消防署からの需要もある。

海の次世代モビリティの活用実績

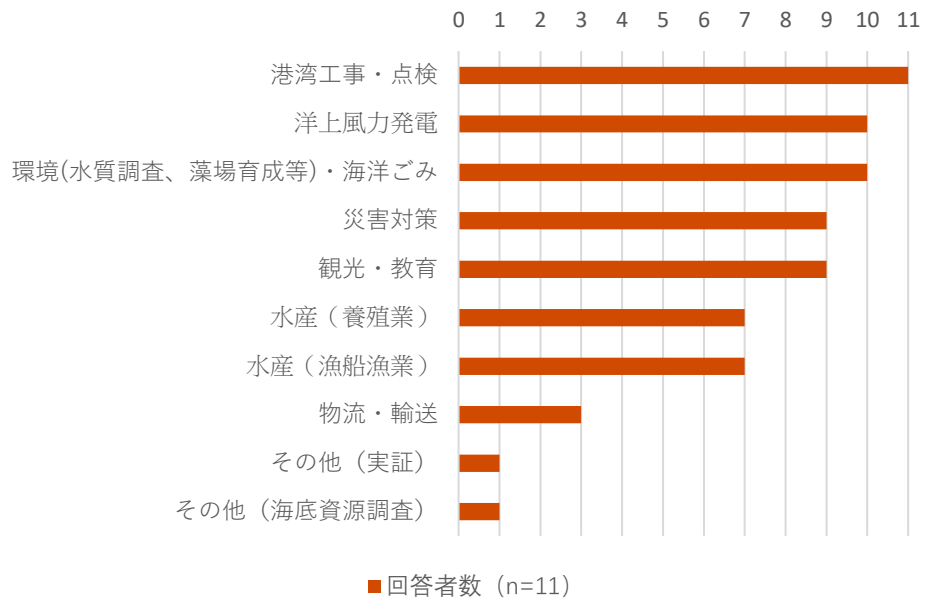


■ 回答者数 (n=9)

概要

- 「港湾工事・点検」と「環境(水質調査、藻場育成等)・海洋ごみ」が最も回答が多い結果となった。

海の次世代モビリティの問合せ実績



■ 回答者数 (n=11)

概要

- 「港湾工事・点検」が最も回答が多い結果となった。
- 次いで、「洋上風力発電」と「環境(水質調査、藻場育成等)・海洋ごみ」が多い結果となった。
- 「洋上風力発電」においては、実績としての件数は少なかったものの、問合せがあったと回答した事業者の割合は高い

販売動向アンケート(活用実績内訳)

海の次世代モビリティの活用実績(用途と具体的な内容)		
用途	活用内容	具体的な内容
港湾工事・点検	情報収集用	・海域施設、維持管理における点検 ・護岸、橋梁点検作業 ・港湾点検、測量応用、製鉄所のインフラ設備点検作業
	作業用	・海域施設(護岸、陽極、管鋼杭、栈橋、橋梁)点検、堆積物調査 ・河川インフラ(河川設備)、ダム、貯水設備、発電所、水道管路等の点検
環境(水質調査、藻場育成等)・海洋ごみ	情報収集用	・採水による水質調査、水質センサによる水質調査
	作業用	・藻場の調査(サイズ測定の被度等)、生態・分布調査、海底生物DNA採取、海洋生物の観察
洋上風力発電	情報収集用	・洋上風力発電施設点検 ・地盤調査、環境調査
	作業用	・海底ケーブル埋設の監視・位置測位 ・ケーブル送電線導線作業(アーム使用)
災害対策	情報収集用	・消防、警察による捜索活動、救助支援、状況把握/パトロール
	作業用	・地盤沈下調査 ・要救助者発見後、ダイバーへの最短ルートの提示
観光・教育	情報収集用	・教育機関との生物調査、深海探索 ・海洋環境に関する教育
	作業用	・レジャーダイビングのオプション活用 ・観光用途の移動手段、イベント、地域活性化
水産(養殖業)	情報収集用	・養殖状況確認、魚生殖環境調査
	作業用	・生簀点検、船底点検 ・へい死の魚回収
水産(漁船漁業)	情報収集用	・水産資源量調査(AUV)、魚礁効果調査(ROV)、環境調査
物流・輸送	作業用	・定置網点検、船点検 ・物資運搬、離島物流実証
その他	情報収集用	・ASV(USV)によるダムなどの水底測量 ・海中技術等の研究用途
	その他	・海底ケーブルの調査 ・AUVの制御部の緊急修理

概要

- ・ 洋上風量区発電や作業が前提である物流・輸送用を除き、全ての用途で作業用より情報収集用の活用実績が多い結果となった。

販売動向アンケート(問合せ実績内訳)

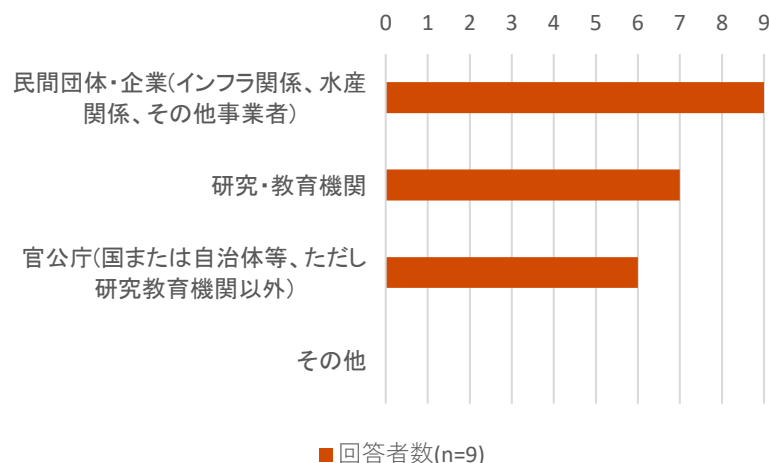
海の次世代モビリティの問合せ実績(用途と具体的な内容)		
用途	活用内容	具体的な内容
港湾工事・点検	情報収集用	・食害生物対策、海底生物調査 ・護岸、陽極、菅鋼杭、栈橋、堆積物調査 ・港湾インフラの点検 ・河川設備、ダム、貯水設備、発電所、水道管路等の点検
	作業用	・護岸、橋梁点検作業
環境(水質調査、藻場育成等)・海洋ごみ	情報収集用	・藻場の環境調査、水調・海底土査質、海底土の調査
	作業用	・ごみ回収
洋上風力発電	情報収集用	・海中部の構造物点検(基礎部分・ダイナミックケーブル、アンカーチェーン・シンカーチェーンの点検)
	作業用	・海底調査 ・運搬、確認調査
	その他	・海中部設備清掃に関する情報収集の問合せ
災害対策	情報収集用	・ASVによる経年劣化や災害で破損したインフラの点検 ・消防、警察などの搜索活動
	作業用	・救助支援、状況把握パトロール ・要救助者の引き上げ
水産(養殖業)	情報収集用	・養殖状況確認、魚生殖環境調査、生簀点検、船底点検
	作業用	・へい死の魚回収 ・ASVによる害鳥への威嚇
水産(漁船漁業)	情報収集用	・藻場面積調査、魚群調査、海底情報調査 ・定置網点検、漁港海岸点検、船点検
	作業用	・船底塗料塗布
物流・輸送	作業用	・物資運搬
その他	その他	・実証試験(トライアル)用

概要

- 海の次世代モビリティの活用実績(用途と具体的な内容)と比べ、作業に関する問い合わせが多い結果となった

販売動向アンケート(課題)

販売先



概要

- 「民間団体・企業(インフラ関係、水産関係、その他事業者)」が最も多い回答であった。
- 次いで、「研究・教育機関」、「官公庁(国または自治体等、ただし研究教育機関以外)」の順に回答が多かった。

自由記述欄の回答

- 民間企業においては、建設、漁業、インフラ、メディア、交通など、幅広い業界、セクターに渡って需要がある。
- 教育・研究機関では教育研究機関に加え、水族館からの需要もある。
- 官公庁では、省庁、地方自治体に加え、消防署からの需要もある。

海の次世代モビリティの社会実装への課題



概要

- 「制度的課題」が最も多く寄せられた。また、「認知度の課題」や「技術的課題」を挙げる声が次いで多く見られた。

自由記述欄の回答

- 【制度】無人運搬など、現状の法律では想定外の運用が多く、サービス提供が困難。
- 【認知度】ユーザーが機体で出来ることと出来ないことの区別が付いていない。
- 【技術】メンテナンスフリー化や位置情報測定。
- 【経済】センサー類を中心に国産機のコストが高く、海外製品との価格競争力が低い。

※事業者向けアンケートと比較すると、認知の回答大幅に増えている

2. ヒアリング調査結果

今後の社会実装の推進に官民が連携して取り組むべき課題について、計29件の関係者へのヒアリング調査結果から課題分類ごとに動向を整理。

ヒアリング対象・ アプローチ方法

- 延べ事業者(19件)、政府機関(2件)、自治体(10件)、学識者(2件)に対し、ヒアリング調査を実施。
 - 5項目に分類し課題を整理。
 - (1) 人的課題・業務上負担
 - (2) 水産業・海洋管理の課題
 - (3) 海洋インフラとメンテナンスの課題
 - (4) 海洋に関する新たな経済活動の課題
 - (5) 沿岸域における海域空間利用の基盤情報の課題
 - 「既存の問題でまだ解決されていない課題」と「新規に追加した課題」の二つに分類。
 - (5) 沿岸域における海域空間利用の基盤情報の課題については、過去の産学官協議会では未検討であったため、以下2点の観点から整理。
 - ニーズがあると考えられるデータの種類と用途を整理するために、「漁業者に関する情報」「海洋空間情報」「港湾設備情報」の分類ごとに、それぞれのデータの現状と利活用ニーズや求められる精度を整理。
 - 情報の収集・公開を主体的に行う上での課題を整理するために、産官の観点から、データ収集・公開時におけるニーズと課題を整理。
- 情報の「収集時」と「公開時」の課題を整理。

沿岸・離島地域の海域利用において人手不足が深刻化しており、代替手段となるICTを使える人材も不足している。高齢化と高齢者が新技術を忌避することも課題である。

課題分類	既存/ 新規に追加された課題	ニーズ・課題内容
人手不足	まだ解決されていない既存課題	担い手不足が問題である - 海難救助やライフセーバーの担い手が不足している - 離島には公共インフラ点検時の専門の潜水士がおらず、島外に委託している - 建設業全体において、人材不足である
	新規に追加された課題	ICTを使える人材の不足と人材育成や技術継承が課題である - 自動化する必要がある業務は養殖関係や巻き網線の代替などがあるが、必要性に対して海の次世代モビリティの使用ユーザーの数が少ない - 職人技として潜水士が潜水しているため、水中ドローンを使うにしても人材育成や技術の継承が課題である
高齢化	まだ解決されていない既存課題	高齢化が課題である - 漁業者の高齢化率が非常に高い - 松島は人口50人のうち2～3割が若者であるが、他の有人離島6島では高齢化が進んでいる - 建設業全体において、若手の担い手が入ってこなくなり、高齢化が進んでいる
	新規に追加された課題	高齢者は新技術に抵抗があり導入が進まないことが課題である - 新技術を導入するより、人手で管理するニーズの方が高い - 松島は若者が多くデジタル技術の導入に積極的に取り組んでいるが、他の有人離島6島では高齢化が進んでいるため、実証実験を行ったがドローンになじんでいただけないなどの課題があり、導入が難しい
業務負担	まだ解決されていない既存課題	潜水士に対する高負担なモニタリング業務が課題である 潜水士による藻場などのモニタリングが大変であり負担が大きい
	新規に追加された課題	事故等の発生時時に漁業者による対応の負担が大きくなっている 知床等での事故に代表されるように何かあると漁船がかり出される。シーマンシップという素晴らしい考え方があるが、負担が大きいことも事実である

養殖関係では生息状況や資源管理の自動化、漁業関係ではリアルタイム観測や修理・清掃や無人輸送などの自動化のニーズがある。

課題分類	既存/新規に追加された課題	ニーズ・課題内容
水産(養殖)	まだ解決されていない既存課題	養殖いけすの生息状況把握や資源管理の自動化のニーズがある ・ 養殖場において、自動給餌など資源管理の自動化が進んでいる ・ カキ養殖の生息状況や在庫などの管理の自動化や、真珠や海苔の養殖機械を導入することで、自動化している ・ 洋上のサーモン養殖生簀において海中の状況を確認するニーズがある 食害生物の駆除が課題である ・ クロダイによるのりへの食害がある ・ ウニによる食害が問題となっており、令和2年から漁業者が駆除を行っている
	新規に追加された課題	人手による調査の精度には限界があることが課題である ・ 食害生物駆除について、これまで民間潜水土に依頼していたが、同じ場所の撮影を依頼しても撮影地点が一定でないことが問題である
水産(漁業)	まだ解決されていない既存課題	定置網のリアルタイム観測や修理・掃除の自動化のニーズがある ・ 定置網の入網状況などをリアルタイムで観測したいという漁業者ニーズがある ・ 定置網を水上に上げずに修理したいというニーズがある ・ 定置網を海中に入れたまま清掃したいというニーズがある
	新規に追加された課題	魚類の回遊状況の把握のニーズがある ・ イカを含めた魚類の回遊状況の把握は需要があると考え 漁獲物の無人輸送のニーズがある ・ 無人で漁獲物の運搬ができれば大きなニーズがある

漁業管理、磯焼けや海洋ゴミなどの環境問題は人での作業では対応しきれず、自動化による高精度かつ低負担なモニタリングや環境問題対策のニーズがある。

課題分類	既存/新規に追加された課題	ニーズ・課題内容
藻場	まだ解決されていない既存課題	磯焼けが拡大しており、藻場の再生などの環境問題への取り組みが課題である 志摩市では磯焼けが拡大しているため、対策として核藻場の設置を検討している。有人で水中カメラを活用して、区域を仕切られた中での海藻の成長を確認している。課題としては、仕切り網の設置費用などのコスト面が挙げられる藻場がそもそも少ないため、スマート漁業によるデジタル化の前に環境問題に取り組む必要がある
海洋ゴミ	新規課題	海外からの海洋ゴミが問題であり、人力で回収しきれないことが課題である 海外からの海洋ごみの対策が問題である。海岸に漂着したものは人力で回収できるが、人力で回収しきれない部分がある
その他	新規に追加された課題	船舶の生物付着の規制が厳しくなっており、船底清掃の対応が今後求められる 国際海事機関(IMO)によって船舶の生物付着の規制が厳しくなっているため、生物の越境付着における清掃は今後さらにニーズが高まるが見込まれる

港湾インフラの老朽化に伴うインフラ点検や修復が既存課題となっており、作業の自動化のニーズもある。

課題分類	既存/新規に追加された課題	ニーズ・課題内容
点検	まだ解決されていない既存課題	港湾施設の老朽化が進んでおり、喫緊のインフラ点検の必要性がある - 自治体としても公共インフラの点検に対するニーズは非常に高い - 戦後に作った一度も点検していないインフラや井戸の横穴のチェックといったニーズがある 海中インフラ点検はニーズはあるが、難易度が高い - 海底ケーブル等の通信インフラは離島では問題であり、その点検や施工の必要がある - 浮漁礁として波浪計(ブイ)を漁協で10年ごとに整備しているが、係留索の状況は現状把握が難しい。浮き桟橋や係留索を使う漁港・港湾施設なども点検の必要がある インフラ点検や工事において自動化のニーズがある - 老朽化した岸壁の調査の自動化を行っている - 波浪計(ブイ)を簡易に点検できる方法があれば良いと考える - 千隻以上の船底清掃を沖で行っているため、夜間に船底清掃を行う自動システムの必要がある - 建設業全体において、人材不足の一方仕事は増えており、行う作業は明確化しており自動化をしたいものの、代替する方法が分からない - 工事前に港の中の水深を自動的に測るといったものには相当のニーズがある
施工・メンテナンス	まだ解決されていない既存課題	インフラ設備の修復や破損した際の回収ニーズがある - インフラ関係の整備の事業において、護岸を修復してほしいという要望はある - 過去に係留索が切れたことがあり、ROVを扱う業者に発注して搜索を依頼したが、かなり高額の予算が必要であった

ブルーカーボンや洋上風力、自動運行の取り組みは拡大しており、それに伴い自動化のニーズが高まっている。

課題分類	既存/新規に追加された課題	ニーズ・課題内容
ブルーカーボン	新規に追加された課題	正確な藻場の範囲の特定が課題である - 取得したJブルークレジットの販売の際、増加量を算定する際に、藻場を定期的に観測しないと目減りが激しいことが問題であった - ブルーカーボンの推進に力を入れており、海藻の量が多いため藻場の正確な範囲特定が課題である。詳細な藻場観測は依然潜水土により調査が行われている
洋上風力発電	まだ解決されていない既存課題	洋上風力発電設備の点検について、自動化・低コスト化のニーズがある - 国内におけるAUVの使用用途の一例としては洋上風力発電を想定している - 洋上風力発電におけるモニタリングについてはコスト削減の課題がある
	新規に追加された課題	設置の際には漁業妨げないように、漁業者の操業場所の情報収集が課題である 洋上風力発電設備の設置場所を検討する際には、漁業者の操業場所の情報が重要
自動運行	まだ解決されていない既存課題	離島航路における自動化・低コスト化のニーズがある - 離島では、自動運行のニーズが強いが、どれだけ効果があるかまだ想像できていない状態である - 現在、離島航路は1/3が赤字であり。離島航路において、操縦者を一人でも減らせれば赤字を減らせるという考え方がある - 二次離島への物資運搬や遠隔医療において、フェリーの定期航路を補完するような自動運搬のニーズがある - 離島への薬の配送の自動化のニーズがある

将来的な自動運航船の就航や漁業の効率化等のため、船舶や漁業者の船舶の位置・航路情報の把握や、漁業データの定量化のニーズがある。

情報分類	情報の種類	現状	利活用ニーズと求められる精度
漁業者に関する情報	漁船の操業場所	漁業におけるスマート機器である「トリトンの矛」にて情報収集している	【ニーズ】 - 他の貨物船の動きを確認したり、大きな船舶の接近を察知する - 暫定合意で制定した禁漁海域において、船舶が入って密漁をしていることを探知できる - 漁獲データ等を活用しイカ漁を効率化したい
	生産量・水揚げ量	漁業におけるスマート機器である「トリトンの矛」にて情報収集している	【ニーズ】 漁獲データ等を活用しイカ漁を効率化したい
海域・港湾設備情報	港湾設備の情報	データの収集は行われているが、公開・利活用は行われていないのでは	【ニーズ】 マリコン事業などで収集した港湾情報を自動運航時に利用する3Dマップの作成に活用する
	船の航路情報	貨物船や大きな船舶のAIS情報は取得されているが、行业者の船舶などの航路情報を始めとするAIS情報は取得されていない	【ニーズ】 航路情報を洋上風力発電設備の設置場所の検討に活用する
	海域の進入禁止エリア	進入禁止エリアは公開されておらず、把握をしている事業者に都度確認する必要がある	【ニーズ】 将来の自動運行船の運航にあたり、進入禁止エリアを把握する必要がある

港湾の工事や環境変化の把握のため海洋空間情報の利活用のニーズが高い。公開情報について、より高解像度なデータを要望する声があった。

情報分類	情報の種類	現状	利活用ニーズと求められる精度
海洋空間・環境情報	海底地形・海図・水深情報	- 現在海しるなどで情報が提供されている国土地理院が収集した情報を利用している漁業者の作業時に水深情報を提供している - 海底形状などの海図情報の更新頻度について、必要性の高い事業がない限り不要である。測量には一定の費用がかかるため、明確な目標がないと着手できない。また、地形的に頻繁に水深が変わる場所でもないため、通常は測量の必要性が低い	【ニーズ】 - 港湾工事の計画に使用する - 水深情報を自動航行に活用する - 災害後や数か月単位での最新情報を航行時に活用する - 災害や工事の際には必要 - 潮位については補正できるが、港湾区域内は流入土砂で水深が頻繁に変わるため更新頻度向上のニーズがある 【精度】 - 現在海しるなどで得られる情報は空間粒度が荒く、海運会社などからは、沿岸域の空間粒度については水平方向は30mメッシュ、縦方向は今の海図などの表示粒度(0.5m程度)が欲しいと言われている
	海水温や赤潮等の情報	- 漁業におけるスマート機器である「トリトンの矛」にて収集している - 自動水温観測機(海ログ)の活用については三重県とともに検討しているが、具体的な活用イメージはまだない - 海水温は毎日取得している。海水温の上昇から海底に魚が生息しているのではという仮説があるが、調査できていない	【ニーズ】 - 海水温データ等を活用しイカ漁を効率化したい - 海水温、赤潮等のデータを資源管理に上手く活用していきたい
	海中映像情報	- 水産研究所と共同でモニタリングを実施しており、漁協に提供している。また、志摩市のホームページには1年経過後に掲載している - 定置網や養殖でのカメラ設置などは徐々に進んでいる。藻場・干潟などの海の中の状況については季節ごとに取得する程度である	【ニーズ】 - 観察データを研究や「ブルークレジット販売に際する藻場免責の藻場面積把握や食害生物対策に活用する 【精度】 - 毎日～毎月で情報収集できれば、食害生物に気を付ける必要のある時期なども把握できるようになり魅力的

漁業者自身による情報収集の取り組みは限定的であり、また密漁や漁獲量低下のリスクがあるとの声が挙がった。企業が収集した競争領域の情報は公開が困難である。

大分類	中分類	小分類	現状・課題・要望
産	漁業者	情報収集の現状・課題	・ 漁業者にとって、情報の取得や利活用は国や県がするもの(何らかの補助がある)だという認識が強く、漁業者自ら調べて情報を取得する認識はあまりない ・ 漁船ではまだデータをとって活用ということができていない。藻場・干潟などの海の中の状況についても、カメラを導入している漁業者はごく一部である ・ 海域関係者による情報取得の取り組みは把握できている範囲ではない ・ 漁業におけるスマート機器である「トリトンの矛」をイカ漁の20隻に搭載し、水温、水揚げ量と場所を情報収集してデータ化していく動きがある
	漁業者	収集した情報の公開の現状・課題	・ 漁場情報が他者に知られることによる漁獲量低下のリスクがある ・ 沿岸部の情報は、密漁にも悪用されるリスクがある
	企業	情報収集の現状・課題	・ 潜水土においては、沿岸域の情報を自らが集めて作業に使うということはない
		収集した情報の公開の現状・課題	競争領域の情報開示が難しい ・ 企業連会は競合する企業が参加していることから、情報の連携は各社が開示に消極的で難しく、同じ事業体としてのオープンさに欠ける ・ 海域の情報について、企業側が取得したものを一般公開することは難しい コアではない場合は公開に協力的な場合がある ・ 航行時の進入禁止エリアの地図情報を売っていくことについて、事業のコアではないためオープン化も検討している

自治体の情報収集・公開の取り組みは、自治体ごとに対応するしない方針がデータ種別によっても異なり、統一的な情報公開は進んでいない。国やNPOから、自治体に対し情報収集・公開を期待する声が挙がっている。

大分類	中分類	小分類	現状・課題・要望
官	自治体	情報収集の現状・課題	自主的に情報を取得していない事例 - 航路や水深関係の情報について、国土地理院などが収集しているものを利用しており、主体的に作っているものはない 自主的に情報を取得している事例 - 三重県水産研究所と共同で実施したモニタリング情報などを取得している - 静岡県ではMaOI機構が海洋観測データを取集している
		収集した情報の公開の現状・課題	公開していない事例 - 自治体が管理者として収集した情報は基本的に公開されない - 漁業者が作業を行う際に水深を説明する程度であり、水深に関する情報はオープンにはしていない 公開している事例 - 静岡県ではMaOI機構が提供するBISHOPというオープン情報プラットフォームを整備している - 三重県水産研究所と共同で実施しているモニタリングで得た情報は漁協などに提供している。また、志摩市のホームページには1年経過後に情報を掲載している
	国	収集した情報の公開の現状・課題	- 航路や水深関係の情報について、国土地理院などが収集・航行している - 国土交通省によるプラットフォーム海しるが存在 - 水産庁では定置、養殖におけるスマート化を進めており。北海道のイクラの密漁監視のシステムなどを公開している
		情報収集におけるニーズ	地方創生交付金を用いて自治体に主導してもらうのが良いのではないかと
その他	NPO法人	情報収集におけるニーズ	情報収集において基礎自治体の役割は重要である

情報の収集においては、自治体の取り組みの促進が期待される。情報公開においては公開のリスク・企業の競争領域を考慮した検討が必要である。

	課題	検討の方向性
情報の収集	漁船やダイバー等の現場作業者においては、データ利活用の取り組みが限定的である。	作業のスマート化・自動化の取り組みを促進することで、海洋データ取得が容易に行える環境を整えることも一案である。
	自治体ごとのデータ収集・公開を期待する声が挙がっているが、情報収集・公開の取り組みは実施する自治体としない自治体があり統一的な情報公開が進んでいない。	各情報について、誰がどれだけ保持しているかについても、状況把握し、精査していく必要があるのではないかな。
	「海しる」がデータプラットフォームとして活用されているが、さらなる情報整備のニーズがある。	「海しる」の公開データの種別やデータの精度・解像度の向上を進めることで、さらなる利活用促進が期待される。
情報の公開	企業が収集した競争領域のデータについては、オープン化が難しい。	オープン化の必要性やメリットを検討し、競争領域のデータ・協調領域のデータを整理する必要と考えられる
	海図・海底地形・漁獲情報等は国家安全保障や漁業者のノウハウ流出・密漁などの観点から、データを公開することにリスクが生じる。	海洋データの公開に当たっては、情報の公開範囲を限定する、公開する情報の種別を限定するなどの検討が必要と考えられる。